

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年12月26日

【事業年度】 第45期(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東和ハイシステム株式会社

【英訳名】 TOWA Hi SYSTEM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石井 滋久

【本店の所在の場所】 岡山市北区野田三丁目12番33号

【電話番号】 086-243-3003 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 猪子 久美子

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区野田三丁目12番33号

【電話番号】 086-243-3003 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 猪子 久美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
売上高	(千円)	2,041,405	1,906,425	1,910,043	2,369,643	2,215,419
経常利益	(千円)	454,896	386,356	398,181	571,210	475,052
当期純利益	(千円)	303,311	237,420	245,498	375,566	316,275
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	68,000	68,000	68,000	343,080	343,080
発行済株式総数	(株)	82,000	82,000	1,968,000	2,228,000	2,228,000
純資産額	(千円)	2,245,600	2,442,156	2,645,902	3,503,041	3,589,799
総資産額	(千円)	3,004,123	2,800,234	3,084,602	4,018,165	4,045,753
1株当たり純資産額	(円)	1,141.05	1,240.93	1,344.46	1,572.28	1,611.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	500.00 (-)	500.00 (-)	35.00 (-)	65.00 (-)	78.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	(円)	178.24	120.64	124.75	173.64	141.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.8	87.2	85.8	87.2	88.7
自己資本利益率	(%)	14.3	10.1	9.6	12.2	8.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	19.6	13.0
配当性向	(%)	11.7	17.3	28.1	37.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,400	282,152	430,091	247,995	342,682
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,784	297,379	27,509	574,520	481,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,601	384,064	41,000	444,716	222,735
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,174,617	1,370,085	1,731,666	1,849,858	1,488,580
従業員数	(名)	136	132	127	143	134
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	56.2 (92.9)
最高株価	(円)	-	-	-	4,300	3,445
最低株価	(円)	-	-	-	2,935	1,791

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第45期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、2018年2月16日開催の臨時株主総会の決議により、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。これにより同日付でA種類株式29,350株すべては、1対1の比率で普通株式に移管されております。
5. 当社は、2020年7月31日付で普通株式1株につき24株とする株式分割を行っており、発行済株式総数は1,968,000株となっております。
6. 2021年9月期の1株当たり配当額65.00円には上場記念配当15.00円を含んでおります。
7. 当社は、2020年7月31日付で普通株式1株につき24株とする株式分割を行っておりますが、第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
9. 第41期、第42期および第43期の株価収益率については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場が2020年12月25日であることから記載しておりません。
10. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
11. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第42期の期首から適用しており、第41期に係る主要な経営指標等の推移等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
12. 第41期から第44期の株主総利回りおよび比較指標は、2020年12月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、記載しておりません。第45期以降の株主総利回り及び比較指標は、2021年9月期末を基準として算定しております。
13. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。ただし、当社株価は、2020年12月25日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

2 【沿革】

当社は、レジスターのメーカーであった東和レジスター株式会社が、1978年岡山県岡山市において、その販売地域を各営業所の責任者等へ「のれん分け」を行う際に、岡山地域の責任者であった石井滋久が地域販売会社として現在の東和ハイシステム株式会社の前身である「東和レジスター岡山販売株式会社」を設立いたしました。

当社設立以降の主な沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
1978年3月	岡山県岡山市内山下一丁目に、レジスターの販売を目的とする東和レジスター岡山販売株式会社（現当社）（資本金3,500千円）を設立
1980年5月	東和レジスター中国販売株式会社に商号変更
1982年1月	社内にコンピューターシステム部を開設し、外食産業向け販売管理ソフト「OFF LINE POS SYSTEM」の販売開始
1984年2月	岡山県岡山市今二丁目に本社を新築移転
4月	接骨院向けレセプトシステム「師範代」の販売開始
1986年6月	歯科医院向けレセプトシステム「Hi Dental System」の販売開始
1987年8月	東和ハイシステム株式会社に商号変更
1992年3月	株式会社日立製作所の特約店となる
1996年4月	歯科医院向けレセプトシステムWindows版「Hi Dental for Windows」の販売開始
1999年6月	歯科医院向け電子カルテシステム「Dental Spirit」の販売開始
2001年1月	画像管理システム「画像報告書 歯医者さん」の販売開始
6月	岡山県岡山市今二丁目に本社新社屋を建設
2006年11月	岡山県岡山市野田三丁目に本社を新築移転
2007年1月	歯科電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit」の販売開始
2009年10月	電子レセプト請求ソフトを搭載したパッケージとして歯科電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit XR」の販売開始
2010年10月	歯周・視診検査アプリ「i-DS検査」の販売開始
2012年8月	問診アプリ「i-DS問診」の販売開始
2015年1月	自費の治療提案・見積作成アプリ「i-DS自費プランナー」の販売開始
8月	画像アプリ「i-DSビジュアルPro」の販売開始
	院内情報共有アプリ「i-DSアシスタントPro」の販売開始
2016年8月	歯科電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit XR-10i」の販売開始
2017年2月	予約アプリ「i-DS予約」の販売開始
7月	岡山市北区今二丁目に研修・宿泊施設であるセミナーハウスを開設
2018年1月	岡山市北区野田三丁目に本社別館を取得
2020年2月	歯科医院の受付窓口の利便性を向上させるHi-Payシリーズの販売開始
6月	歯科医院の来患分析を可能とするアプリ「Doctor アシスト Pro」の販売開始
11月	「オンライン資格確認パック」販売開始
12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2021年1月	スマホ予約「ClinicSmileコネクト」販売開始
6月	スマホ診察券・スマホ診療「ClinicSmileONE」販売開始
2021年11月	スマホ診察券・スマホ診療のオプション「LINEメッセージ」販売開始
2021年12月	JP1によるプログラム自動配信「Hi Dental Net on JP1」販売開始
2022年3月	スマホ診察券・スマホ診療のオプション「スマホ問診」販売開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社は、「人生もロマン、経営もロマン、無限の可能性に挑戦」を経営哲学として代表取締役である石井滋久が設立いたしました。代表取締役石井滋久は、「歯科医院の先生方の夢を叶えるお手伝いをしたい」との思いから、歯科医院向けシステムの研究開発・営業・サポートに取り組み、現在は「歯科電子カルテ統合システム Hi Dental Spirit XR-10i（以下、統合システム）」を主力商品としております。

当社の歯科電子カルテ統合システムには、(1)生体認証とデータベースソフトとを活用した電子保存の3基準^{(注)1}への適合、(2) iPad^{(注)2}を活用した種々のアプリケーションでの運用、(3)マスター化した病名や処置、薬品など20万件を超える膨大な情報と180万ステップ^{(注)3}超のプログラムを合わせた高性能なシステムです。

そして電子カルテ機能^{(注)4}とレセプト機能^{(注)5}、iPadを活用したインフォームドコンセント機能^{(注)6}、歯科医院の運営管理の効率化を推進する機能^{(注)7}を一元管理した歯科電子カルテ統合システムにクラウドを活用したオンライン診療システム（スマホ予約、スマホ問診、スマホ診療、スマホ決済）を結合することで創り出された当社独自の世界観「It's Hi Dental World 歯科医療に夢と未来を…」を展開しております。

当社は、このシステムを充分に活用していただくため、「サポートなくして販売なし」「お客さまの笑顔・お客さまの満足が私たちの喜び」「顔が見え、心が触れ合う」を事業理念に、システム使用にあたり顧客の負担を軽減する「ソフトウェア三無主義」^{(注)8}を掲げ、地域密着型のサポートを顧客に提供することにより事業を展開してまいりました。

このように、歯科医院向けシステムの研究開発からシステムサポートまでワンストップ（製販一貫）で提供してまいりました結果、2022年9月30日現在、営業拠点は西日本を中心に本社を含め23か所に配置し、全国で3,118件の歯科医院を顧客としております。

なお、当社の事業は「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであります。

(注)1. 「電子保存の3基準」とは、一般的に「電子カルテの3原則」（JAHS「電子保存ガイドライン/MDSセミナー」2018年11月9日）とも呼ばれており、内容は下記となります。

3 基準	要求内容
真正性	電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中における当該事項の改変又は消去の事実の有無およびその内容を確認することができる措置を講じ、かつ、当該電磁的記録の作成に係る責任の所在を明らかにしていること。
見読性	必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、および書面を作成できるようにすること。
保存性	電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中において復元可能な状態で保存することができる措置を講じていること。

（出典：厚生労働省ホームページ「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.1版（令和3年1月）」）

2. iPadはApple, incの商標です。
3. ステップとは、プログラム（ソースコード）を記述した行数のことで、プログラムの規模を測定する指標の一つです。
4. 電子カルテ機能とは、患者に対する診療の経過・治療等を記録するカルテを電子的に作成し、又は作成を補助する機能です。
5. レセプト機能とは、カルテに記録された保険診療内容を保険者（市町村や健康保険組合）に請求する診療報酬明細書（レセプト）を作成する機能です。
6. インフォームドコンセント機能とは、医師が患者に診療の目的や内容を十分に説明し患者の同意を得る為に、わかりやすく伝える為の説明補助機能であり、例えば、視診・歯周検査の補助ツール、レントゲン・口腔内写真の表示ツール、自費診療の提案や見積書作成ツール等があげられます。
7. 運営管理の効率化を推進する機能とは、受付、問診、会計、予約等の受付業務を省力化・補助する機能、予約患者・売上分析や各種帳票の作成等の歯科医院の経営管理を補助する機能等のことです。
8. 「ソフトウェア三無主義」とは、ソフトウェア保守、システムサポート、バージョンアップの3つを無償で提供するサービスです。ソフトウェア保守とは、最新カルテのコメント又は摘要マスタ等を歯科医院の要望に適合させるカスタマイズ対応などです。システムサポートとは、操作上の問合せや歯科医院スタッフに対する操作トレーニングなどです。バージョンアップとは、顧客からの要望事項に対応した操作上の機能向上などのシステム更新です。ただし、健康保険の診療報酬改定、保険の制度自体の変更、その他制度自体の変更（例えば消費税率の値上げ等）によりプログラム改修が必要となった場合については別途、有償となります。

(ビジネスモデル)

当社は、仕入先メーカーから機器等を仕入れ、当社が開発したシステムを搭載することで商品とし、これを歯科医院に納品・販売しております。

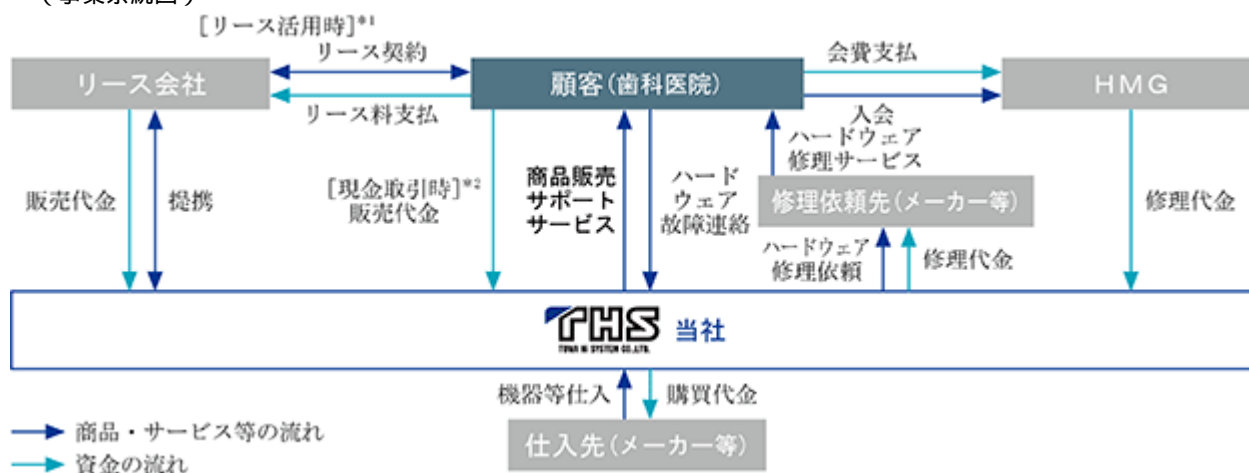
販売先である歯科医院は、原則としてリース契約を活用して支払いを行います。歯科医院はリース会社とリース契約を締結し毎月のリース料を支払い、当社はリース会社より販売代金を受領しております。例外的にリース契約を活用しない場合、当社は歯科医院から直接、販売代金を受領します。

商品のハードウェアに係る修理・保守については、顧客による実費負担となっております。ただし、顧客である歯科医院は、顧客が独自に結成している任意の互助会組織HMG^{(注)9}に加入することで、ハードウェアの修理・保守に係る費用負担を受けることができます。2022年9月30日現在、HMGへの加入は顧客3,118件中、3,087件となっております。

9. HMG(ハイデンタルハードメンテナンス互助会のことで略称をHMGと呼びます。)とは当社の顧客が独自に結成している任意の互助会組織です。主な目的は、当社商品に係るハードウェアの修理・保守等に係る費用の負担や会員同士の情報交流です。当社の顧客は月当たり1,500円からの会費(なお、システム規模により変動)を納入することで、入会できます。

当社及び顧客等との関連を系統図で示すと以下のとおりとなります。

(事業系統図)



(*1) 上図の[リース活用時]は、顧客が当社商品の購入に当たり、リース会社とリース契約を締結した場合の資金の流れです。

(*2) 上図の[現金取引時]は、顧客が当社商品の購入に当たり、販売代金を直接、顧客から当社に支払う場合の資金の流れです。

(事業の特徴)

当社事業及び当社が手掛ける商品・サービスには、以下の特徴があります。

商品・サービスについて

当社の顧客である歯科医院の抱える課題として、行政が定める歯科のカルテ記載のルールや形式が複雑なことや保険診療報酬の請求計算(レセプト)が複雑であり定期的な改定が求められています。また患者に対するインフォームドコンセントの必要性が高まっていることやスマホでの予約やスマホで決済などのニーズが挙げられます。

そこでこれらの課題に対応するため、当社は、電子カルテ機能、レセプト機能に加え、インフォームドコンセント機能を一元管理する歯科電子カルテ統合システムにクラウドを活用したオンライン診療システム(スマホ予約、スマホ問診、スマホ診療、スマホ決済)を結合することで創り出された当社独自の世界観「It's Hi Dental World 歯科医療に夢と未来を...」を展開しております。

まず、電子カルテ機能とレセプト機能については、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5版(平成29年5月)」「(厚生労働省)で示されている「電子保存の3基準」に適合するため、株式会社日立製作所のデータベース「HiRDB」に指静脈生体認証システムを組み合わせることで、データベースに対するあらゆる操作及び操作者の記録や、不正な書換・消去などの防止を可能とし、患者及び顧客である歯科医院が安心して利用できるシステムを提供しております。

次に、患者に対するインフォームドコンセント機能として、患者に対して治療の内容・経過等をわかりやすく伝える各種のツールを提供しております。例えば、「i-DS検査」という商品では、治療後すぐ、チェア・サイドからiPadに歯周病検査の結果や口腔内写真を表示し、患者にわかりやすい説明を実施することができます。

そして患者様のニーズに即した予約から決済までのスマホの活用促進機能として、スマホ予約やスマホ診療、スマホ診察券などを有したオンライン診療システムがあり、さらに予約分析や診療分析ができる経営分析システムを開発強化しております。

また、歯科医院の運営管理の効率化を推進する機能として、電話の着信時に患者情報を表示して電話対応を円滑にする「CTIシステム」や、1台のコンピューター端末に複数の仮想PCを起動させる技術を応用し複数のiPadから同時に電子カルテ入力を可能とする「バーチャルカルテ」を開発し、販売しております。

(当社商品の体系について)

		システム区分	機能の種類	名称
It's Hi Dental World	統合	基幹システム	電子カルテ機能	Hi Dental Spirit XR-10i
			レセプト機能	
		患者と歯科医院を結びつける情報システム	インフォームドコンセント機能	「i-DS」シリーズ等
	歯科医院の運営管理の効率化を推進する機能		「CTIシステム」等	
結合	オンライン診療システム	予約から決済までのスマホの活用促進機能	スマホ予約、スマホ診療、スマホ診察券等	

このように、「It's Hi Dental World 歯科医療に夢と未来を…」を主力商品のコンセプトに、患者及び歯科医院の安心と満足につながる情報システムをパッケージソフトとして提供してまいりました結果、中には20年以上の長期にわたる取引関係となる顧客も多く、当社の顧客による買替更新比率は93.6%^{(注)10}となり、顧客数は以下のとおり推移しております。

10. 買替更新比率は、2017年10月1日から2022年9月30日を対象期間として、当社顧客のうち買替更新を行った顧客の合計件数を、当社顧客のうち買替更新を行った顧客の合計件数と他社切替により当社との取引関係を解除した顧客の合計件数の合計で除して計算しております。

(地域ブロック別の顧客数の推移)

地域ブロック名	2018年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末
九州ブロック	903	938	932	925	909
中国ブロック	857	875	876	876	864
関西ブロック	728	743	741	738	744
四国ブロック	526	525	524	526	514
関東ブロック	28	49	61	77	87
計	3,042	3,130	3,134	3,142	3,118

収益形態及びソフトウェア三無主義について

当社の収益は、独自に開発しパッケージ化した歯科電子カルテ統合システムの販売によるシステム売上高が大部分を占めており、他に診療報酬改定等の制度上の改定に伴うプログラム改定売上高、マイナンバーカードを健康保険証として使用できる等のオンライン資格確認等システム売上高、その他として機器等の修理売上高等で構成されております。

なお、当社は顧客である歯科医院の安心感・満足感を高めるため、創業以来、「ソフトウェア三無主義」を提唱し、定期的な保守料等は受け取っておりません。例えば、当社システムの使用や操作方法について不明な点が出てきた場合に、何度でも専任の営業サポート社員から説明やトレーニングを受けることができます。そのため、顧客である歯科医院は、当社商品の購入後、毎月定額の保守料等の費用負担なく安心してサポートサービスを受けることができます。

営業サポート体制について

当社は、西日本を中心とした全国23拠点に約100名の営業サポート社員を配置し、地域密着型の直接的な営業サポート体制を構築しております。その担当エリアにおいて当社社員は、新規顧客への営業活動と、既存顧客に対する保守サービス等のサポート活動を行っております。

新規顧客への営業活動としては、顧客となる歯科医院を直接訪問し、医院運営に適ったシステムとアプリケーションを提案する営業を行っております。既存顧客に対するサポート活動としては、顧客ごとに専任の営業サポート社員を配置し、迅速に直接訪問して対応するサポート体制をとっております。具体的には、定期的な顧客訪問、診療報酬改定時の情報提供（例えば、説明用冊子の作成など）、改定内容に係る説明会の開催や訪問時の個別説明、顧客の歯科医院内での業務フローに合わせた細かなシステム設定、機器障害発生時での訪問対応等があります。このようなサポートを専任体制により提供することで、顧客との信頼関係が醸成されると考えております。

またこのように、地域に密着して営業活動とサポート活動を行う専任の営業サポート担当社員が、顧客を直接訪問し保守サービス等の「顔の見える」営業サポートを実践することで顧客の要望を把握し、当社システムの一層の進化・向上につなげることで、顧客満足度の向上に取り組んできた結果、既存顧客が定期的に行う基幹システムの入替時において一定の買替更新比率を確保しております。

さらに、このような営業とサポートの両面を支えるため、2010年から営業サポート社員全員にクラウド型営業支援ツールを導入し、顧客情報の可視化を行うことで、営業部門全体の生産性を高めるよう努めてまいりました。下記に当社の営業拠点の状況を記載いたします。

(2022年9月30日現在)

地域ブロック名(営業拠点数)	営業拠点名
九州ブロック(8)	福岡支店、北九州営業所、佐賀営業所、大分営業所、長崎営業所、熊本営業所、鹿児島営業所、沖縄営業所
中国ブロック(6)	岡山本社、広島営業所、福山営業所、山口営業所、島根営業所、鳥取営業所
関西ブロック(4)	大阪支店、堺営業所、神戸営業所、姫路営業所
四国ブロック(3)	愛媛営業所、高松営業所、高知営業所
関東ブロック(2)	東京支社、横浜営業所

売上債権の回収について

当社は複数のリース会社と提携することで、歯科医院が円滑にリース契約を締結できる体制としております。リース契約の活用により、顧客は初期導入費用の負担を軽減でき、当社は売上債権回収に係る業務負担を軽減しております。

開発業務について

当社は、社内による独自開発を基本方針としております。これは、吸い上げられた顧客ニーズを迅速に開発業務へとつなげるためであります。また、外注委託の活用を限定的とすることで、製販一体の強みをより生かすことができるとの考えによります。さらに、株式会社日立製作所との特約店契約に基づく連携により、日立グループが有する新しいIT技術のノウハウを開発業務に活用できる体制を構築しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134	35.1	8.0	4,040

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また休職者も除く。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社創業者が掲げる経営信条は、「商いの原点に忠実たれ」「商いの王道を歩む」であります。当社の経営理念・事業理念・行動指針等はすべてこの経営信条から生まれたものであり、当社はこの価値基準に従いビジネスを展開する方針であります。

当社の経営理念は「It's Hi Dental World 歯科医療に夢と未来を…」を主力商品のコンセプトに、徹底的な顧客サポート体制と圧倒的な開発力を備えた、ナンバーワン歯科電子カルテメーカーを目指すことであります。

当社が「夢と未来を」提供する対象は、顧客である歯科医院とその患者であり、双方の満足度を高める新しいコンピューターシステムやアプリケーションを開発し、これを手厚い顧客サポートで普及させることで業界シェア首位を目指すとともに、歯科医療全体の社会的地位の向上と歯科医院の繁栄に寄与し、もって日本経済の発展に貢献することを基本方針としております。

また当社の事業理念は「サポートなくして販売なし」「お客さまの笑顔、お客さまの満足を私たちの喜び」「顔が見え、心が触れ合う」であり、創業者の経営信条を反映させております。さらにこれを具体化した「地域密着のサポート」「精緻なサポート」「最先端の技術と知識を駆使したお客様の為の電子カルテシステムの開発」を行動指針として取り組んでおります。

当社が考える「商いの原点」とは「顔が見え、心が触れ合う」ことであり、この信条・理念を忠実に実践するためには、顧客一人一人と向き合い対話を重ね、信頼関係を構築することが重要となります。そのため当社は、短期的な事業規模の拡大や利殖を追求せず、中長期的な視点での営業拠点の拡大及び顧客数の増加を志向し、緩やかであります。確たる土台を築いた上で成長・発展する方針です。

(2) 経営戦略

当社の経営戦略の根基は、末永い顧客との取引関係の構築であります。現在、2022年度（2023年9月期）を最終年度とする「東和ハイシステム株式会社 中期経営計画2021」を立案し、その達成に向けて下記のような戦略で取り組んでまいります。

（高い付加価値を意識した商品開発）

当社は、新しい技術と知識を駆使して、顧客である歯科医院及びその患者の満足度を高める商品開発に注力します。特にAI（人工知能）等を導入した商品開発や、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン診療や在宅勤務での業務に対する顧客ニーズの高まりを捉えて、クラウド基盤を活用した商品・サービスの開発投資を行ってまいります。

（独自サービスの提供）

当社は、創業以来、「ソフトウェア三無主義」を提唱しております。一般的なコンピューターシステム業界では、保守料による安定収益を確保するビジネスモデルが採用されておりますが、当社は歯科医院向けパッケージとして歯科電子カルテ統合システムを三無主義により今後も提供する所存です。

（営業拠点の拡充）

当社は、西日本を中心に本社を含めた23か所に営業拠点を展開しておりますが、全国的には展開の余地が残されております。そこで、顧客一人一人を個別訪問する直販体制を維持するために必要な人員の採用・育成を強化し、顧客基盤を拡大する方針です。そのためには今後、さらに東京・横浜・大阪・福岡等の大都市圏への展開に注力する所存です。

(人財の育成)

上記の営業拠点展開を実現するには、歯科業務、保険診療、自社商品及びIT機器等の幅広い知識を備えた上で、コミュニケーション能力と提案能力の高い人財が必須となります。「サポートなくして販売なし」を事業理念とする当社において、サポート可能な顧客数には上限があり、また物理的にサポートできない遠方に所在する顧客もあります。この状況を打開するためには優秀な人財を一人でも多く確保することやデジタル化、デジタルトランスフォーメーションによって営業業務の効率化を図り、労働生産性を向上させることが肝要であり、自社内での教育・育成および社内業務のデジタル化に何より注力する所存です。

(知名度の向上)

当社は2020年12月25日をもちまして東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場により知名度は向上したものの、当社がより良い人財を確保し、また顧客に対する認知度を向上させるためには、当社のさらなる知名度の向上が不可欠です。そのため、広告宣伝活動やデンタルショーなどの展示会への出展を積極的に進める所存です。

(財務的安全性の堅持)

当社のビジネスモデル上、途切れのないサポートを維持することは顧客、患者及び歯科医療全体に対する責任であると認識しております。そのためには今般の感染症の蔓延等の不測の事態が勃発しても、顧客が当社の事業運営の継続性に懸念を抱かないような財務的安全性の確保が重要と考えております。現状、一定の自己資本比率を堅持できておりますが、今後も油断なく取り組む所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を目指すにあたり、収益力と業界シェアを重視しております。

重視する目標	判断するための指標
収益力	営業利益率
業界シェア	顧客数

(4) 経営環境

当社が直面している経営環境は、制度、業界、顧客の3つの側面があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社の経営環境に与える影響は、現時点において限定的なものではありますが、先行きは引き続き不透明な部分もあり、継続的に注視してまいります。

(制度的側面)

わが国の医療制度は、医療費財源を賄う医療保険などの医療保障制度と、病院や医師等に関する医療提供制度の両面で成立しております。このうち医療保障制度の面では、近年の少子高齢化と医療費の膨張から、保険財政の悪化が課題となっております。そこで、2年に一度、厚生労働省の諮問機関である中央社会保険医療協議会等により診療報酬の改定が行われます。特に歯科については、診療報酬の計算が年々複雑化しており、都道府県単位で解釈が相違するケースも出ております。

(業界的側面)

当社が属する歯科医療業界では、一般的に「歯科材料商」と呼ばれる代理店を通して、歯科医院の運営に必要な器具・備品等を調達することが一般的であります。そのため歯科用レセプト・コンピューターを手掛ける同業他社も、「歯科材料商」に販売業務を委託しておりました。

しかし近年、歯科用コンピューターの役割について、レセプト単独目的の使用から、電子カルテを始めとする種々のアプリケーションとの連携や、一定の条件化ではありますがオンライン診療の容認など、IT技術を歯科医院の運営に活用する素地が整ってきており、当社が提案する歯科電子カルテ統合システムの需要が高まってくると考えております。

また新型コロナウイルス感染症は、歯科治療が濃厚接触に該当するとの認識から、診療時間帯・診療スタッフの員数・診療方法などの見直しの契機となっております。そうした中で2021年10月20日に運用が開始されたオンライン資格確認等システムについての政府主導による議論が大きく進み、2022年8月10日、中央社会保険医療協議会は2023年4月からマイナンバーカードによるオンライン資格確認システムの導入を原則として義務づける療養担当規則の改正案を答申、更に2022年10月13日、政府は2024年秋にも現在使われている健康保険証の廃止を発表されるなど、医療従事者の業務量の削減や業務効率化をはじめとしたデジタル化やDX化が推し進められております。

(顧客的側面)

当社の顧客である歯科医院は全国に67,936件（JAHIS：一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（2022年9月30日現在））が開業されていますが、医院数は年々減少しております。主な要因としては、約2年半に亘る歯科医院の新型コロナウイルス感染リスク対策の結果、予約中心の受付や予約制限による来院患者の調整、感染を懸念する患者の通院マインドの低下などで来院患者数は大きく減少、更に物価高騰による経費の増加やオンライン資格確認等システム導入による一時的な経費負担増が加わり、歯科医院の経営が逼迫されたことや後継者不足で引退医院数が新規開業医院数を上回っていることによります。

一方で、当社は電子化を推進している又は推進する予定の医院を対象顧客と考えており、67,936件のうち6割の約41,000件を想定しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が「歯科医療に夢と未来を」をモットーに歯科医院への提案型営業を推進し、更なる成長を目指すためには、「新しい技術を取り入れた商品開発」、「人財の確保と育成」、「営業拠点の展開」に対処することが必要と考えております。

新しい技術を取り入れた商品開発について

現在、政府が主導するデジタル化、デジタルトランスフォーメーションにより、今後の歯科医療業界はさらなる電子化の進展が見込まれております。従来のカルテ、レセプト機能に加え、社会認知度の高いスマホを活用したサービスや歯科医院運営における業務効率化への需要が高まると予想されます。オンライン資格確認等システムをはじめとして、歯科医院を取り巻く環境は大きく変化していると考えております。

このようなニーズに対して当社は長年に亘ってマスター化された病名や処置、薬品など20万件を超える膨大な情報と180万ステップ超のプログラムを合わせた高性能な歯科電子カルテ統合システムと日立製作所のAI音声認識技術（Recwere）を連携させることで、歯科医が個々の患者への診療中に手袋を外さずに音声で電子カルテ入力ができるシステム開発を協創することを2022年2月15日に発表いたしました。

歯科医院向け統合型電子カルテシステムにおける音声入力による画面操作は初の試みとなり、そのAI・音声電子カルテシステムのプロトタイプを「日本デンタルショー」に出展しデモを交えてご紹介しました。

現在、20件弱のモニター医院で稼働及び稼働の予定をしており、稼働している医院では納品日の翌日から音声入力電子カルテを使いこなせたり、従来は2人で行う歯周検査が音声入力電子カルテがあれば1人でできるなど、大変な好評価をいただいております。今後は、さらにより使い勝手の良いシステムへ改良改善を重ね、歯科業界にとって夢であったDX化の実現に向け、来春での販売を予定しております。

人財確保と育成について

営業サポート社員は、歯科医療や保険診療等の専門知識、ソフトウェアやハードウェアに係るITスキル、顧客ニーズを引き出すコミュニケーション能力等が求められます。また、システム事業部社員は、営業サポート社員と同等の専門知識およびシステム開発スキルが求められます。

そこで、新入社員に対して入社時に約3か月の研修をおこない、営業サポート社員については、フォローアップ研修や新商品の勉強会を実施しております。また、システム事業部社員については、外部を活用した教育や新技術習得に向けた育成に注力しております。

引き続き、研修体制の充実と優秀な人財確保に向けたリクルート活動の拡充を図ってまいります。

営業拠点の展開

2020年12月25日の上場を機に既存の営業地域の深耕だけでなく、多数の対象顧客が開業している近畿エリアおよび関東エリアでのシェア拡大が急務です。

そこで、顧客ニーズを捉えたマーケティング、セールスプロモーション活動等を積極的に取り組み、新たな営業拠点を展開してまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 競争優位を脅かす技術革新等について

当社は医療情報システムの開発・販売業を営んでおります。当社は、その中でも歯科医療に特化し、長年にわたり構築してきた歯科電子カルテ統合システムと、地域密着型のサポート体制により、同業他社との差別化を図っております。これにより、日本の人口減少などマクロ的な影響を受けながらも、今後も顧客数の拡大を続けていくことができる状況と判断しております。

しかしながら、当社の歯科電子カルテ統合システムの優位性が失われるほど大きな技術革新の進展や、IT環境の著しい変化が生じた場合、あるいは顧客のニーズが著しく変化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客である歯科医院について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営環境」に記載のとおり、当社が顧客としている歯科医院数は今後、減少する傾向にあります。また、日本の人口減少に伴い歯科医院運営の競争も厳しくなると予想されます。

これらの要因により、今後、引退による歯科医院数の減少や、経営不振による既存顧客による買替需要・投資意欲の減退等が当社の予測を上回った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客が設立している任意の互助組織HMG（ハイデンタルハードメンテナンス互助会）について

HMGは当社の顧客である歯科医師が発起人となり組成された任意団体であり、加入資格は当社の顧客に限定され、ハードウェアの修理・保守に係る費用など会員の負担軽減を目的に規約に沿って運営されております。またHMG会員は年2回発行されるHMG会報により会員同士の情報交換も図っております。結成以来、HMGと当社は非常に良好な関係を維持しており、相互に敬意を払いながら共通の利益を追求するパートナー関係を構築しております。

しかしながらHMGは当社と独立した組織であることから、会員の総意により結成目的や運営方針に大きな転換が発生し、それが当社のビジネスモデルに大きな影響を与える場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定商品に特化した事業展開について

当社は現在まで、歯科電子カルテ統合システムの開発・販売に取り組むとともに、市場及び顧客のニーズに真摯に対応することでシェアを伸ばしてまいりましたが、特定商品の供給に特化していることから、当該商品に重大な課題が判明した場合や、市場と大きなミスマッチが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特約店契約について

当社は株式会社日立製作所と特約店契約を締結し、現在のところ、継続的かつ良好な関係を維持しております。また同契約は、IT機器の安定調達、及び新商品開発時の知識面・技術面での助言や支援など、当社の事業活動の円滑化・安定化に貢献しております。

しかしながら、株式会社日立製作所側の特約店戦略や諸条件の変更があった場合、あるいは何らかの事由により当該契約を解除する事態となった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 仕入先が限定的であることについて

当社は歯科電子カルテ統合システムに特化した事業展開をしており、当社で開発したシステムを搭載するハードウェアについては、株式会社日立製作所等の仕入先から提供を受けることでコスト削減を図ってまいりました。

ただし、仕入先が限定的であることからこれらの取引先の経営環境の著しい悪化や、商品の供給に重大な問題が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品の品質管理について

当社は歯科電子カルテ統合システムとして、「Hi Dental Spirit」シリーズと附属するアプリケーションは自社で研究・開発を進めており、リリースしている商品について、自社で独自の品質管理を行っております。これまで重大な不具合等は生じておりませんが、何らかの特殊事情により展開している商品について重大な不具合等が生じ、これに対するリカバリーに多くの業務量を要する場合や、新規の供給が停滞するような場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 制度上の改定に伴うプログラム改定について

歯科医療業界においては、概ね2年に一度の頻度で医療保険制度の改正に係る診療報酬の改定が、また、概ね3年に1度の頻度で介護保険の改正に係る診療報酬の改定が行われます。当社では、このような制度上の改定に際して、その規模、業務量その他に応じて有償でプログラム改定作業を行い、これを売上高として見込んでおります。

しかしながら、制度上の改定等の範囲、規模、複雑性や高度性が当社の業務処理能力を上回った場合、あるいは、作成した改定プログラムに重要な欠陥やバグが含まれてしまった場合、当社が見込んでいた制度上の改定が全く発生しなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) プログラム変更作業の発生による業績の変動について

当社の営業サポート社員は、新規顧客への営業活動と既存顧客に対する保守サービス等のサポート活動の双方を担当しております。そのためプログラム変更に伴う改定作業が必要となった場合、既存顧客に対するサポート活動の増加により、新規顧客に対する営業活動に支障が生じるおそれがあります。また、2年に一度の医療保険制度の改正及び3年に一度の介護保険制度の改正に係る診療報酬改定は4月に、歯科用貴金属の価格改定に伴う医療保険制度の診療報酬改定は3か月ごとに発生する傾向があります。またこれら以外にも、臨時的に診療報酬改定等が発生する場合があります。そのため、当該プログラム変更の規模・業務量・頻度によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新商品・サービスの開発及び技術革新等によるプログラム修正について

当社は同業他社との競争に勝ち抜くため、最新の情報技術を活用した歯科医院向けのコンピューターシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進み新商品・サービスを提供できるとは限らず、開発途中における修正や見直し等により新商品・サービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の提供するWindows搭載サーバーやiPadなどの各端末に搭載されるOS(Operating System)の提供者により、それらのガイドラインや機能が変更され、当社が提供するコンピューターシステムのプログラム修正が必要となった場合、その修正の程度によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) オンライン資格確認等システムについて

厚生労働省が推進しております「オンライン資格確認等システム」事業は、健康保険証のオンラインによる本人確認・資格確認を行う制度であり、2021年10月20日に運用を開始しております。

2023年4月1日からの本格稼働に向け、オンライン資格確認等システムの導入が義務付けられ駆け込み需要が見込まれております。本格稼働後につきましては一段落することが想定されています。

今後も何らかの不具合や予期せぬトラブル等が発生した場合、当社の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人財の採用及び教育について

当社が安定的な成長を確保していくためには、「歯科医療や保険診療等の電子カルテメーカーとして必須の専門知識」と「ソフトウェア及びハードウェアに係るITスキル」「知識とスキルを駆使して行う説明会講師や顧客ニーズを引き出すコミュニケーション能力」を備えた人財の確保が重要となります。当社の経営理念を理解し、賛同しうる人財の確保を重要課題として、新卒の採用だけでなく、他業種を含めた職業キャリアの採用（中途採用）など、優秀な人財の獲得に取り組んでおります。また、人財教育に関しましては、OJTといった現場での実践を通じた教育に加え、専任講師による専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る人物を育成しております。

しかしながら各都道府県への支社・支店、営業所の進出に対して、人財確保及び育成が追いつかない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人財の流出について

上述のように、当社が安定的な成長を確保していくためには優秀な人財の確保及び育成が重要となります。しかしながら、マクロ的な経済環境・雇用環境の変化や、個人の家庭環境・属性により当社を退職する社員が一定数存在しております。当社が提供する地域密着型のサポートサービスを維持するために必要な人員数を割り込む程の人財流出が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産権について

当社が保有する商標権は、ロゴマーク及び商品名である「Hi Dental Spirit」（歯科電子カルテ統合システム）の2つであります。これらについて当社は、国内の同業他社及び類似業種における当社商標権の侵害の有無を確認しております。

また、当社が商品開発やプロモーション等を行う場合、必要に応じて第三者の特許権、商標権等の知的財産権の登録・使用状況を外部の弁理士等を通じて調査することで、知的財産権に関わるリスク低減を図っております。

しかしながら、当該調査をしても第三者の特許権、商標権等の知的財産権の登録・使用状況が明確に判明せず、結果として第三者の保有する特許権、商標権等の知的財産権を使用したこと等により第三者の当該知的財産権を当社が侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求等を受ける可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 個人情報の保護について

当社の主たるシステムは、その性質上、歯科医院の患者情報を扱うことになり、顧客におけるシステム切り替え時のデータコンバートや買替時など、当社も個人情報に関わることがあります。「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を果たすためにも、個人情報の保護の徹底を図り個人情報の保護の方針を定め、当該方針の遵守を徹底するよう努めるとともに、個人情報の取扱いに関する社内教育を行い、データも暗号化処理を施すなど、管理・運用面についても慎重を期しております。

また、社内における個人情報管理に関しても、運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定し、運用が適正に行われるように取り組んでおります。

これらを踏まえ、引き続き、第三者認証である個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の獲得などを、早急な課題と位置付け取り組んでまいります。

しかしながら、当社で取扱う個人情報等について、漏洩、改ざん、不正使用、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態が発生する可能性が完全に排除されているとはいえ、これらの事態が発生した場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担や、当社への損害賠償請求、当社の信用力の低下等によって、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。万が一、個人情報が漏洩するような事実が発生した場合は、社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 内部管理体制について

当社は、企業ブランドの持続的な向上を図るためにも、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。そのため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要であると認識しており、役職員等の社内関係者の不正行為等が発生しないようにコンプライアンス規程を制定し、当社の役職員等が遵守すべき法令及びルールを定め、内部監査等により遵守状況の確認を行っております。

しかしながら、法令等に抵触する事態や社内関係者による不正行為が発生する事態が生じた場合、あるいは事業の急速な拡大により内部管理体制の構築が追いつかない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 特定人物への依存について

当社におきまして、創業者であり代表取締役でもある石井滋久は、当社の経営信条、経営方針、経営理念、事業理念、事業モデル、経営戦略のあらゆる場面で中心的な役割を果たしており、現在も経営戦略、会社の事業推進、営業施策とその推進等において、重要な役割を果たしております。

当社では取締役会及び執行役員体制を整え、役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行を継続することが困難となった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 大規模な自然災害・戦争等の非常事態・感染症による緊急事態等の有事発生時について

当社は、開発の拠点を岡山本社、地域密着型のサポートサービスの拠点を岡山本社とそれ以外の西日本を中心とした主要都市に設置し、商品は岡山本社から各拠点に配送する方式としております。当社の顧客は歯科医院という医療機関であるため、有事発生時であっても当社には従来通りの役割が求められます。そのため、本社や各拠点が被災等の有事発生時に備え、営業・物流も含めたサービス提供機能の維持を課題として取り組んでおります。

現状、これら自然災害・緊急事態等が発生した場合に備え、BCP（事業継続計画）策定により有事発生時への対処策を立案し、顧客、事業及び財務状況への影響を最小化するよう努めております。しかしながら、本社又は各拠点が自然災害や非常事態により被害を受け、その物的・人的損害が甚大である場合、感染症その他により地域的又は全国的に緊急事態宣言が発出され、経済活動よりも安全や健康が優先されるべき事態となった場合、当社の業務活動の継続自体が困難又は不可能となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症に対して当社は、取引先、関係者及び従業員の安全を第一に考え、社員へのワクチン接種の徹底、時差出勤の実施、不要不急の外出の自粛、一定の距離を確保した事務所内の配置、可能な社員についての在宅勤務、テレビやWEBを活用した会議や面接の実施、パーティションによるセクション区切り等の施策を全社的に取り組んだ上で、個々人においては日常的なうがい・手洗い消毒・検温等を行い、予防と早期発見を図っております。

当社におきましては、上記の状況から概ね回復しており足許での影響は相当程度に限定的であることを確認できておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が悪化し、その影響が長期かつ広範囲に拡大した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 大株主について

当社の代表取締役石井滋久（資産管理会社である有限会社エス・イーを含む）の所有株式数は、今般の株式市場に当たり所有株式数の一部を売却いたしました。が、本書提出日現在で発行済株式総数の71.5%を保有する大株主であります。

同氏は、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。

当社といたしましても、同氏は安定株主であると認識しておりますが、将来的に何等かの事情により大株主である同氏の持分比率が低下した場合、当社株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及が進み、行動制限が緩和されたこと等による持ち直しの動きが見られました。また新規感染者数についても「全数把握」の見直しなど、徐々にウィズコロナへ移行しつつあります。一方で新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せず、ウクライナ情勢の緊迫化や原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安進行の影響による物価の高騰は続いており、引き続き、個人消費の低迷や企業収益の悪化が懸念される不透明な状況となっております。

歯科医療業界におきましては、医療従事者の業務量の削減や業務効率化をはじめとしたデジタル化やDX化を推し進めていく中、2021年10月20日に運用が開始されたオンライン資格確認等システムについての政府主導による議論が大きく進み、2022年8月10日、中央社会保険医療協議会（中医協）は2023年4月からマイナンバーカードによるオンライン資格確認システムの導入を原則として義務づける療養担当規則の改正案を答申、更に2022年10月13日、政府は2024年秋にも現在使われている健康保険証の廃止を発表するなど、駆け込み需要が大きく見込まれる状況にあります。

そのような中、当社は事業理念に沿った「サポートなくして販売なし」「お客様の笑顔 お客様の満足が私たちの喜び」「顔が見え、心が触れ合う」「親しまれ・愛され・信頼されるサポート」をモットーに対面型の営業サポートを継続してまいりましたが、約2年半に亘る歯科医院の新型コロナウイルス感染リスク対策の結果、予約中心の受付や予約制限による来院患者の調整、感染を懸念する患者の通院マインドの低下などで来院患者数は大きく減少、更に物価高騰による経費の増加やオンライン資格確認等システム導入による一時的な経費負担増が加わり、歯科医院の経営が逼迫されたことや後継者不足でシステムの買替控えや閉院・廃院する歯科医院が散見されるなど、引き続き、システム販売にも影響が出ております。

一方、当社は当事業年度につきましてオンライン資格確認等システムの販売に邁進し、受注率87%（2022年9月30日現在）を達成しました。

これら一連の活動を、主力商品である歯科電子カルテ統合システム「Hi Dental Spirit XR-10i」販売へと繋げてまいりました結果、当事業年度の売上高は2,215,419千円(前年同期比6.5%減)、営業利益は416,487千円(前年同期比30.8%減)、経常利益は475,052千円(前年同期比16.8%減)、当期純利益は316,275千円(前年同期比15.8%減)となりました。

なお、当社は、「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

財政状態の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,045,753千円となり、前事業年度末より27,587千円増加いたしました。

a. 流動資産

流動資産は2,260,720千円と前事業年度末より374,943千円減少いたしました。主な内訳は、有価証券購入に伴う現金及び預金の減少361,277千円、売掛金の減少142,284千円と、商品の増加73,703千円であります。

b. 固定資産

固定資産は1,785,032千円と前事業年度末より402,531千円増加いたしました。主な内訳は、ソフトウェアが22,984千円、社債等購入に伴う投資有価証券が354,460千円増加しております。

(負債)

当事業年度末における負債合計は455,953千円となり、前事業年度末より59,170千円減少いたしました。

a. 流動負債

流動負債は408,417千円と前事業年度末より61,111千円減少いたしました。主な内訳は、買掛金の減少44,283千円、未払法人税等の減少13,579千円、未払消費税等の減少15,517千円であります。

b. 固定負債

固定負債は47,536千円と前事業年度末より1,941千円増加いたしました。退職給付引当金の増加1,941千円によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,589,799千円となり、前事業年度末より86,758千円増加いたしました。主な内訳は、利益の獲得による増加と配当金の支払による減少の結果として利益剰余金が93,475千円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,488,580千円となり、前事業年度末より361,277千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は342,682千円(前年同期は247,995千円の収入)となりました。これは主として法人税等の納付による189,051千円の支出等があったものの、税引前当期純利益の獲得による478,248千円の収入、減価償却費48,746千円の計上、売上債権の減少142,284千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支払った資金は481,224千円(前年同期は574,520千円の支出)となりました。これは主として投資有価証券の売却による144,899千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出24,973千円、無形固定資産の取得による支出73,317千円、投資有価証券の取得による支出487,210千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は222,735千円(前年同期は444,716千円の収入)となりました。これは配当金222,735千円の支出があったことによります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社で行う事業は、提供する商品の性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当事業年度におけるシステム売上高に関する受注実績は、次のとおりであります。なお他の収益形態は、その性格上、受注実績の記載になじまないため記載を省略しております。なお、当社は「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであるため、地域ブロック別に記載しております。

地域ブロック別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
九州ブロック	374,174	74.7	9,829	62.6
中国ブロック	345,928	73.6	14,123	150.2
関西ブロック	350,448	85.6	19,364	105.2
四国ブロック	215,011	77.7	4,616	93.4
関東ブロック	50,626	84.2	6,041	-
合計	1,336,188	77.8	53,974	111.4

(注) 地域ブロック間取引はありません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

なお、当社は「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであるため、収益形態別及び地域ブロック別に記載しております。

収益形態	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム売上高	1,330,541	76.7
オンライン資格確認売上高	444,112	101.0
プログラム改定売上高	311,559	356.5
自動精算機等売上高	14,164	32.7
機器修理売上高	15,971	181.2
その他	99,069	178.0
合計	2,215,419	93.5

地域ブロック別	販売高(千円)	前年同期比(%)
九州ブロック	639,939	94.1
中国ブロック	606,134	91.8
関西ブロック	543,045	96.0
四国ブロック	360,576	94.1
関東ブロック	65,723	81.2
合計	2,215,419	93.5

(注) 1. 地域ブロック間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の販売先がないため、省略しております。

また、ブロックごとの当社のシェアは次のとおりであります。

(2022年9月30日現在 単位：件)

地域ブロック別	オンライン請求 歯科医院数	電子媒体請求 歯科医院数	小計	当社顧客数	当社シェア(%)
九州ブロック (注)1	2,008	4,456	6,464	909	14.1
中国ブロック (注)2	1,136	2,325	3,461	864	25.0
関西ブロック (注)3	2,247	5,416	7,663	744	9.7
四国ブロック (注)4	373	1,033	1,406	514	36.6
関東ブロック (注)5	3,559	10,068	13,627	87	0.6

(社会保険診療報酬支払基金「レセプト請求別の請求状況」令和4年度8月診療分より)

- (注) 1.九州ブロックは、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県で構成されております。
2.中国ブロックは、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県で構成されております。
3.関西ブロックは、大阪府、兵庫県で構成されております。
4.四国ブロックは、香川県、愛媛県、高知県で構成されております。
5.関東ブロックは、東京都、神奈川県で構成されております。
6.上記データは社会保険診療報酬支払基金による「レセプト請求別の請求状況」から、2022年11月11日時点で公表されている2022年9月30日現在における公表数値と、同じく2022年9月30日現在における当社の顧客数を対応させて記載しております。
7.上表の「オンライン請求歯科医院数」とは、オンラインによるレセプト請求を行っている歯科医院数です。「電子媒体請求歯科医院数」とは、電子媒体(例えばCD-ROM等)を提出することでレセプト請求を行っている歯科医院数です。各ブロックで記載しているこれらの数値は、(注)1から(注)5までで記載している当社の営業拠点が所在する都府県の歯科医院数を合計しております。
8.ブロックごとの「オンライン請求歯科医院数」と「電子媒体請求歯科医院数」の合計を分母として、ブロックごとの当社の顧客数の合計を分子として当社シェアを算定しております。
9.シェアの算定に当たって使用する当社の顧客数は、各営業拠点が管轄する顧客数であります。そのため、実際の顧客の所在地と異なっている場合があります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社が目標とする経営指標は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

当事業年度の売上高営業利益率は18.8%(前事業年度25.4%)と前年より下落となりました。これは主として売上総利益が154,390千円減少し、販売費及び一般管理費が30,723千円増加したことにより起ります。今後も継続的に全社的な生産性向上に向けて、事業活動全般に対して必要な施策を行い、より収益性の高い企業を目指して取り組んでまいります。

当事業年度末における顧客数は3,118件(前事業年度末から24件減少)となっております。当期は新型コロナウイルス感染症等による影響で閉院・廃院等による引退が重なったことにより85件が減少し、新規顧客として61件を獲得となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は、2,215,419千円(前年同期比6.5%減)と減収となりました。

厚生労働省が推進する、マイナンバーカードを健康保険証として使用できる等のオンライン資格確認等システムに係る売上が444,112千円(前年同期比1.0%増)となりました。システム売上については、歯科医院内の新型コロナウイルスへの感染リスク対策として来院患者数も調整せざるを得ない状況や、感染を懸念する患者の通院マインドの低下もあり、来院患者数減少、物価高騰による経費の増加の影響も加わり歯科医院経営が逼迫され、システムの買替控えを始め、閉院・廃院する歯科医院も散見され、販売システム数456件(前期は596件)と減少しました。この結果、システム売上高は1,330,541千円(前年同期比23.3%減)となりました。

プログラム改定売上については、臨時的な改定が複数回発生し、2年に一度の医療保険制度の改正の年ということもあり、全体として311,559千円（前年同期比256.5%増）となりました。

（売上総利益）

当事業年度の売上原価は、プログラム改定に伴う人件費が14,407千円、クラウド予約システム構築の資産計上に係る減価償却費が9,789千円増加し、結果として当事業年度の売上総利益は154,390千円減少し、1,629,405千円（前年同期比8.7%減）となりました。

（営業利益）

当事業年度の販売費及び一般管理費は、本社第2建物の取り壊し費用9,000千円、上場に伴うIRコンサルティング料による日興アイアールへの支払い、株主数増加に伴う招集通知の発行部数増加による宝印刷への支払い118,073千円増加により、販売費及び一般管理費は30,723千円の増加となり、営業利益は416,487千円（前年同期比30.8%減）となりました。

（経常利益）

当事業年度の営業外収益に有価証券利息16,902千円、受取配当金17,500千円、投資有価証券売却益21,809千円を計上したこともあり、経常利益は475,052千円（前年同期比16.8%減）となりました。

（当期純利益）

当事業年度の当期純利益は、法人税等の計上158,659千円、法人税等調整額3,313千円の計上により316,275千円（前年同期比15.8%減）となりました。

b. 財政状態の分析

当事業年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源および資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性について

当社の運転資金等については、主に自己資金により充当しております。当事業年度末の現金及び現金同等物は1,488,580千円となり、将来に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

今後の資本的支出としては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりで、その調達源については、原則として、営業活動によるキャッシュフローを財源とします。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり、当事業年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。これらの見積りについて、当社は当事業年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的な仮定等に基づき算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の影響から、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社が財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約の内容	契約品目	契約期間
株式会社日立製作所	特約店契約書 (注) 1	PCサーバー、ビジネスパーソナルコンピューター、日立オープンミドルウェア、日立指静脈認証装置	2021年7月1日を開始日とする1年単位の自動更新(注) 2

(注) 1 . 特約店契約の解除事由として下記の定めがあります。

手形の不渡り・差押さえ・仮差押さえ・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行等

- 2 . 当社と株式会社日立製作所とは、1992年3月21日に特約店契約を締結し、その後円滑な取引関係を維持してまいりましたが、外部経営環境の変化に対応して契約内容の精査を行ったところ、2021年6月15日付で当該契約を更新いたしました。

5 【研究開発活動】

当社は、歯科医院向けに特化したパッケージソフトを社内で独自開発し、これを商品として販売する「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当社商品は、レセプト機能・電子カルテ機能・インフォームドコンセント機能・歯科医院の運営管理の効率化を推進する機能の4つを、一元的に統合して運用できる点にあります。この強みをより生かした商品開発を目的に、当社のシステム事業本部は、「最先端の技術と知識を駆使したお客様の為の電子カルテシステムの開発」という行動指針に基づき、基幹システム開発グループ9名、サポート支援グループ3名、品質保証・クラウド開発グループ7名の体制で研究開発に取り組んでおります。2022年9月期においては、クラウド型予約システム、歯科オンライン診療システム、スマホ診察券、SNS連携、LINE連携、スマホ問診、JP1によるプログラム自動配信「Hi Dental Net on JP1」をリリースしております。今後も、クラウドを活用した歯科医院運営の効率化・自動化を推進する機能の開発に注力してまいります。さらに、日立製作所のAI音声認識技術と連携し、歯科医が個々の患者の診療中に端末で電子カルテ入力をする際、手袋を外さずに音声でカルテ入力ができるAI音声電子カルテの開発に注力しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、6,468千円であります。具体的な取組みは下記となります。

歯科オンライン診療システム

歯科電子カルテ統合システムと歯科オンライン診療（診療、クレジットカード決済等）との連携に係る研究開発活動

スマホ診察券やSNS（医院と患者のコミュニケーション・ツール）との連携

クラウド基盤を経由した、歯科電子カルテ統合システムとスマホ診察券やSNSとの連携に係る研究開発活動
「AI（人工知能）の活用」に即した研究

AI（人工知能）を活用した顔認証システム等に係る研究開発活動

プログラム自動配信機能

歯科電子カルテ統合システムへのプログラム配信機能の組み込みに係る研究開発活動

AI音声電子カルテ

日立AI音声認識技術と連携した歯科電子カルテ統合システムの音声入力対応に係る研究開発活動

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、本社部門において車両運搬具18,171千円、工具、器具及び備品に6,501千円、ソフトウェア仮勘定について67,417千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

2022年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (㎡)	ソフト ウエア	ソフト ウエア 仮勘定		合計
本社 (岡山市 北区)	本社機能	208,721	827	14,693	22,330	126,381 (937.31)	82,206	46,538	501,700	47
セミナー ハウス (岡山市 北区)	研修及び 宿泊設備	129,791	1,502	-	246	58,133 (363.40)	-	-	189,674	2
本社別館 (岡山市 北区)	本社 駐車場	-	-	-	-	165,414 (826.78)	-	-	165,414	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 当社は、歯科医院向けシステム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、今後の営業力の強化や管理手法の合理化、開発環境の整備、人材育成等の観点から総合的に勘案して計画しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (岡山市北 区)	AI・音声電子カル テ統合システム	200,000	9,500	営業活動によ るキャッ シュ・フロー	2021年12月	2023年2月	(注) 2

- (注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。
2. 当社は、歯科医院向けシステム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,228,000	2,228,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	2,228,000	2,228,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年2月16日 (注) 1	普通株式 29,350 A種類株式 29,350	普通株式 82,000 A種類株式		68,000		22,400
2020年7月31日 (注) 2	普通株式 1,886,000	普通株式 1,968,000		68,000		22,400
2020年12月24日 (注) 3	普通株式 200,000	普通株式 2,168,000	211,600	279,600	211,600	234,000
2021年1月25日 (注) 4	普通株式 60,000	普通株式 2,228,000	63,480	343,080	63,480	297,480

- (注) 1 . 2018年2月16日付で定款の一部が改定され種類株式を廃止いたしました。これにより、A種類株式(優先株式) 29,350株は1対1の比率で普通株式となっております。
- 2 . 2020年6月29日開催の取締役会決議により、2020年7月31日付で普通株式1株につき24株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,886,000株増加し1,968,000株となりました。
- 3 . 2020年12月25日付で当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。これに伴い2020年12月24日を払込期日とする公募増資により発行済株式総数が200,000株増加しました。
(有償一般募集 発行価格: 2,300円 引受価額: 2,116円 資本組入額: 1,058円)
- 4 . 2020年11月20日及び2020年12月7日開催の取締役会において、2021年1月25日付で野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により発行済株式総数が60,000株増加いたしました。
(有償第三者割当 発行価格: 2,116円 資本組入額: 1,058円 割当先: 野村證券株式会社)

(5) 【所有者別状況】

2022年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	15	25	10	3	1,078	1,135	
所有株式数（単元）	-	57	308	7,975	333	5	13,576	22,254	2,600
所有株式数の割合（%）	-	0.256	1.384	35.836	1.496	0.022	61.004	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
石井 滋久	岡山市北区	812,800	36.48
有限会社エス・イー	岡山市北区津島東四丁目15番20-3	779,800	35.00
石井 恵美子	岡山市北区	50,000	2.24
猪子 久美子	岡山市北区	45,600	2.05
東和ハイシステム社員持株会	岡山市北区	45,088	2.02
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K （千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	25,800	1.16
河野 圭哉	岡山市北区	19,300	0.87
平尾 丈	東京都板橋区	18,200	0.82
石井 滋雅	岡山市北区	15,000	0.67
石垣 康治	仙台市若林区	9,900	0.44
計		1,821,488	81.75

（注）発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,225,400	22,254	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	2,228,000		
総株主の議決権		22,254	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針として、将来的な事業展開及び経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して剰余金の配当額を決定しております。内部留保資金については、事業拡大及び研究開発を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。

また、期末配当の基準日は毎年9月30日、中間配当の基準日は毎年3月31日とし、このほか基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、株主への還元と内部留保資金確保の観点から、以下のとおりとしております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年2月10日 取締役会決議	77,980	35
2022年11月24日 取締役会決議	95,804	43

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社創業者が掲げる経営信条は、「商いの原点に忠実たれ」「商いの王道を歩む」であります。当社の経営理念・企業理念・事業理念・行動指針等と同様に、企業統治に関する基本的な考え方も、この経営信条から生まれております。

「商いの王道」とは、企業は公器であり、社会から生かされ社会に感謝し、社会に貢献し社会に還元することを使命とすることです。そのためには、社会から信頼される会社体制を構築すること、社会に貢献できる事業を営むこと、社会に還元できる適切な利益を獲得することが重要と考えております。

この考えに従い当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、企業の社会的責任を十分に認識し、事業活動を通じて社会へ貢献するとともに、株主、従業員、取引先及び地域社会等のステークホルダーに対して適切な利益の還元を行うこととしております。

そのために、企業経営における透明性を高め、コンプライアンスの実践を通じて公正な企業活動を進めることを重要課題として、業務執行に対する監視体制の整備を進め、コーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年11月28日の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、社外取締役が過半数を構成する監査等委員会が、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監査を実施することで、取締役同士の相互牽制により取締役会自体の監督・監査機能を高める体制が実現できるとの考えによります。現在、取締役会は6名で構成されており、内訳として、取締役（監査等委員であるものを除く。）3名（うち1名は社外取締役）、監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）であります。

一方、業務執行の意思決定及び執行の迅速化と責任の明確化を図る観点から執行役員制度を採用し、業務執行を担う取締役と執行役員で構成される執行役員会を設置しております。

さらに、代表取締役の諮問組織としてコンプライアンス推進委員会を設置し、法令の遵守、及び倫理・道徳・慣習といった社会規範の尊重に基づいた意見が経営判断に反映される体制としております。

各機関等の内容は次のとおりであります。

a . 取締役会

取締役会は、代表取締役石井滋久、社外取締役猪木健二、取締役高田宏晃、取締役（常勤監査等委員）高橋睦治、社外取締役（監査等委員）福井五郎及び社外取締役（監査等委員）辻啓一の6名（うち、社外取締役3名）で構成されており、代表取締役石井滋久が議長を務めております。

原則として毎月1回の定例取締役会を開催しており、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、年度予算・中期経営計画・その他の重要な戦略立案の監督と決定、並びに重要な業務執行の決定等を通じて経営全般に対する監督機能を発揮し、経営の実効性と透明性を確保しております。また当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、経営責任の明確化及び経営環境への迅速な適応の観点から、任期を1年としております。

b . 監査等委員会

監査等委員会は、取締役（常勤監査等委員）高橋睦治、社外取締役（監査等委員）福井五郎及び社外取締役（監査等委員）辻啓一の3名（うち、社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の決議によって監査等委員の中から議長を定めており、取締役（常勤監査等委員）高橋睦治が議長を務めております。原則として毎月1回の定例監査等委員会を開催しており、必要に応じ臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立した立場から監査を遂行し、監査等委員会において監査の結果、その他重要事項について審議・決定しております。

c. 執行役員会

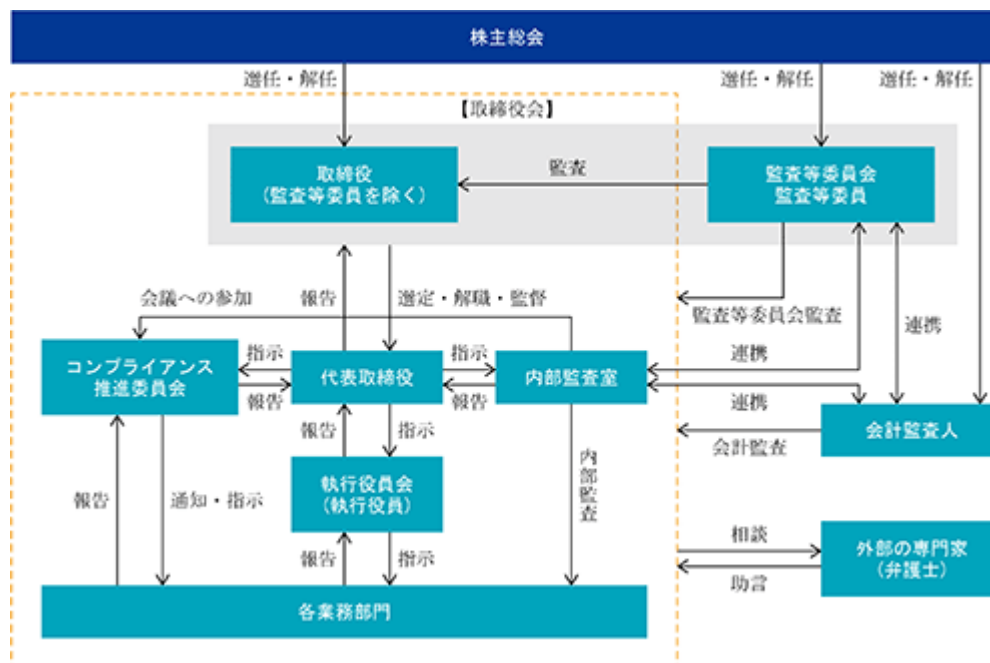
当社は、代表取締役の方針のもと、業務執行責任者として執行役員を指名する執行役員体制を採用しております。執行役員会議は、代表取締役のもと、執行役員、常勤監査等委員、各部門長により随時開催することで、迅速かつ効率的な意思決定と業務執行を図っており、取締役会で決議された重要事項の執行を担っております。

当該制度をより効果的・効率的に運営するため、原則として毎月1回執行役員会を開催し、取締役会決定事項に係る業務遂行上の課題の検討のほか、担当業務に関する情報共有を行い、執行役員相互の協力体制を確立できるよう取り組んでおります。また、常勤執行役員は、業務執行を担う取締役及び執行役員の業務執行状況につき監査しております。

d. コンプライアンス推進委員会

コンプライアンス推進委員会は、代表取締役、執行役員（営業サポート事業部長、事業企画部長、管理本部長）内部監査室長、取締役（常勤監査等委員）で構成されており、社内のコンプライアンス意識の向上、体制の整備・確立、内部通報制度の運営等の観点から、原則として毎月1回開催しております。当該委員会は、必要に応じて社内関係者（例えば関連する部門の長など）や社外取締役、場合によっては外部の専門家を委員会へ招聘することで、より多角的な議論を図っております。

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は2021年12月15日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議しております。当該基本方針は、業務の適正を確保するための体制と、業務の適正を確保するための体制の運用状況で構成されております。

(1) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項
7. 監査等委員会への報告に関する体制

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、2016年11月に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限の委譲による迅速な意思決定並びに業務執行による経営の公正性、透明性及び効率性の向上など、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、定期的に全体集会を実施し、全役職員に対してコンプライアンス教育を実施しております。特に反社会的勢力の排除に対しては、毅然とした態度で臨み、不当・不法な要求を排除しております。

当社における内部統制システムは内部監査室が主管として担っており、IT統制に対する強化の観点から情報システム担当者と、人事労務に関する対応の観点から人事部門と、営業活動上の牽制の観点から経営企画室と、それぞれ連携をとりながら内部統制システムの整備・推進・運営状況の監督を行っております。また内部監査室は、監査等委員及び会計監査人と連携し、監査の有効性を相互に高めるための情報交換を適宜行い、必要に応じて監査結果を取締役会及び監査等委員会へ報告しております。

内部監査室は、当社全体の内部統制に関与することからコンプライアンス推進委員会への参加を必須とし、自身の業務結果を適宜報告し、他の執行役員等と協議・検討を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、内部監査室が内部統制全体を主管して、経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識・評価するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し予防及び発見体制の整備に取り組んでおります。

リスク管理の実効性を確保するために、内部監査室は、各執行役員、経営企画室、管理本部、システム事業部門と密接に連携し情報交換を行っております。内部統制報告制度への対応としては、全社的な統制整備状況の確認・推進に取り組んでおります。また個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報管理規程・特定個人情報保護規程等を定め、情報管理強化に取り組んでおります。

以上の活動において重要な法的あるいは会計的な課題が発見された場合、顧問弁護士あるいは会計監査人に随時、報告・相談を行い、必要な協議・検討を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社の定款には、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当社と社外取締役（監査等委員である者を含む。）との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	石井 滋久	1945年11月22日	1965年6月 東和レジスター株式会社 入社 1978年3月 東和レジスター岡山販売株式会社 (現 当社) 設立 当社代表取締役(2010年12月 退 任) 2013年4月 当社 監査役 2013年6月 当社 代表取締役(現任)	(注) 3	1,592,600 (注) 5
取締役	猪木 健二	1964年7月3日	1992年4月 弁護士登録(岡山弁護士会) 1995年4月 猪木法律事務所 開設 2005年4月 岡山弁護士会 副会長 2006年8月 猪木・手島法律事務所(統合) 共 同代表 2014年4月 おかやま番町法律事務所(統合) 共同代表(現任) 2020年4月 当社 社外取締役(現任) 岡山弁護士会 会長	(注) 3	
取締役	高田 宏晃	1984年1月8日	2005年7月 当社 入社 2019年8月 山口営業所統括所長兼島根・鳥取 営業所統括所長 2020年1月 中国ブロック(山口山陰)上席部 長兼山口営業所統括所長 2021年4月 営業サポート事業部中国ブロック 長兼山口営業所統括所長 2021年11月 営業サポート事業部中国ブロック 長兼山口・島根・鳥取営業所統括 所長 2022年10月 執行役員営業サポート事業部事業 本部長(現任) 2022年12月 当社 取締役(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	高橋 睦治	1957年4月20日	1980年4月 株式会社天満屋 入社 2003年3月 同社 広島緑井店 人事・庶務部長 2010年9月 同社 福山店 人事・総務チーム部 長 2013年3月 同社 本社 法務・総務チーム部長 2016年10月 当社へ外向 管理本部担当本部長 2017年6月 当社 取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	3,600
取締役 (監査等委員)	福井 五郎	1948年11月3日	1971年4月 富士通株式会社 入社 1982年10月 株式会社ハイエレコン 入社 1989年5月 同社 取締役システム本部長 1990年10月 株式会社エレコム情報サービス 取 締役 1991年6月 株式会社ハイエレコン 常務取締役 システム本部長 1996年6月 同社 常務取締役事業本部長 2007年4月 同社 常務取締役管理本部長 2007年6月 株式会社エレコム情報サービス 代表取締役 2015年3月 株式会社GoGyoJapan 社外取締役 2015年6月 株式会社ハイエレコン 顧問 2016年11月 当社 社外取締役(監査等委員) (現任) 2017年1月 FK企画(個人事業主)開業 代表 (現任) 2017年7月 株式会社GoGyoJapan 取締役会長 (現任) 2017年11月 株式会社インターフェース 社外取締役	(注) 4	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	辻 啓一	1948年3月27日	1971年4月 株式会社呉電子計算センター 入社 1989年6月 同社 取締役営業部長 2002年12月 同社 常務取締役 2007年5月 株式会社レジェンド・アプリケーションズ(現 株式会社ラキール) 入社 2007年6月 株式会社レジェンド・アプリケーションズ(現 株式会社ラキール) 取締役 2010年3月 株式会社データホライゾン 入社 2016年11月 西日本営業部 担当部長 当社 社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	1,200
計					1,598,600

- (注) 1. 取締役である猪木健二、監査等委員である取締役福井五郎及び辻啓一の3名は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 高橋睦治 委員 福井五郎 委員 辻啓一
- なお、高橋睦治は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会による監査の実効性・効率性を高めるためであります。
3. 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、2022年12月24日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2022年12月24日開催の定時株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役石井滋久の所有株式数には資産管理会社である有限会社エス・イーが所有する株式数(779,800株)を含めて表示しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名となっており、うち2名は監査等委員に就任しております。社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考に、当社の主要な取引先の出身者ではないこと、豊富な知識・経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見具申が期待できること等を基準としております。

社外取締役である猪木健二は、長年にわたり弁護士として企業法務の実務に携わり、法律専門家としての豊富な知識と実績を有しております。これらの豊富な知識と実績を、当社のガバナンス体制の強化にも活かせると判断し社外取締役として選任しております。なお、同氏と当社において、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)である福井五郎(当社株式を1,200株保有)は、ITビジネスにおいて他社で培った経営者としての見識と、豊富なコンサルティング経験を有していることから、社外取締役に選任しております。経営全般にわたり積極的な意見や方向性を示すことで、社外取締役として重要な役割を果たしております。なお、同氏は当社株式の保有以外に、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)である辻啓一(当社株式を1,200株保有)は、ITビジネス(主にレセプト・医療データベース分野)での豊富な経験と、経営者としての見識を有していることから、社外取締役に選任しております。特に営業面での意見や方向性を示すことで、社外取締役として重要な役割を果たしております。なお、同氏は当社株式の保有以外に、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、福井五郎及び辻啓一の両氏は監査等委員としても、内部監査及び会計監査との相互連携の一環として、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報共有を図り、取締役会でフィードバックしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）は、取締役会に出席し、適宜、助言・勧告を行っております。常勤監査等委員は、重要案件についてはその担当者より事前に説明を受け、当社の経営課題を把握しており、社外取締役（監査等委員）と常に情報共有しております。また会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。内部統制に係る監査は、内部監査室及び経営企画室を中心に、管理部門と連携して実施しておりますが、その監査結果について定期的に取締役会及び監査等委員会に報告を行うことで情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

1. 監査等委員監査の組織、人員及び手続

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しております。監査等委員は3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として、毎月1回の定例監査等委員会を開催し、必要に応じ臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員の詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 b 監査等委員」をご参照ください。

2. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度において監査等委員会を合計13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は下記のとおりです。

役職名	氏名	出席回数 / 開催回数
取締役監査等委員（常勤）	高橋 睦治	13 / 13
社外取締役監査等委員	福井 五郎	13 / 13
社外取締役監査等委員	辻 啓一	13 / 13

監査等委員会は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査基準」に従い、年度の監査方針及び監査計画を立案し、内部統制システムの整備・運用状況に対するモニタリングを含めた業務監査及び会計監査を実施しております。具体的には、代表取締役と相互の意思疎通を図りながら、監査等委員会による監査として監査等委員は取締役会に出席し、加えて常勤監査等委員はその他の重要な会議体に出席するとともに社内稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めることとしております。同時に、内部監査室及び会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

内部監査の状況

1. 内部監査の組織、人員及び手続

当社における内部監査は、内部監査担当者2名により構成される内部監査室が「内部監査規程」に基づき社内の会計監査、業務監査、業務の改善提案及びこれらに関連する各種委員会への参加を担うことで実施しております。内部監査の実施に当たっては、公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行及び財務内容の適正な開示に資することを旨としております。

2. 内部監査の活動状況

内部監査は、各事業年度の開始にあたり代表取締役の承認を受けた「内部監査計画書」を作成し、これに従い本社及び各事業所に対する聞き取り調査、売掛金や在庫などの重要勘定の裏付け調査など社内規程等への準拠性を確認し、改善提案を行っております。当期において実施した内部監査は、本社及び営業サポート部門の全各拠点を対象に25回実施しております。

また内部監査、監査等委員会による監査、会計監査の三者は、相互に連携しております。具体的には、監査計画、業務上のリスク、実施した監査に関する報告等について、四半期に1回ディスカッションを行い、監査の実施内容や評価結果に係る固有の問題点、相互の監査結果の説明及び報告を行うことで連携を図り、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 市之瀬 申

指定有限責任社員 内田 聡

(注) 1. 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、監査等委員会において会計監査人の選定基準を設けて、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかを確認しております。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が法定の解任事由に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、会計監査人に求められる独立性や法令遵守などの品質管理体制を有し、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているものと評価しております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。主に会計監査人の品質管理、監査チームの独立性、監査報酬の適正性、監査等委員等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び監査各項目についての個別の意見聴取を行った上で、総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
22,000	1,500	22,000	-

当社における非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレターの作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針等を定めておりませんが、監査法人と監査日数、監査内容及び当社の規模等を協議した結果を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、当該事業年度の監査計画に係る監査日数・人員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明をもとに、前事業年度の実績の評価を踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を2021年2月12日開催の取締役会において決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

（ ）基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するように株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および役員賞与により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

（ ）基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

（ ）業績連動報酬等の内容および額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等の位置づけとして、役員賞与が該当し、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため現金報酬とし、各事業年度の営業利益の目標値に対する達成度合い等を勘案して、四半期毎に判定して決定した額を賞与として毎年、一定の時期に支給するものとします。具体的には、支給のつど取締役会で役員賞与の支給総額を決定した上で、代表取締役が取締役会からの委任を受けて個別の取締役（監査等委員であるものを除く。）の役員賞与支給額を決定します。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の金銭報酬の額は、2016年11月28日開催の第39回定時株主総会において年額168,000千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年11月28日開催の第39回定時株主総会において年額28,000千円以内と決議しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、取締役会決議に基づき代表取締役石井滋久がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、基本報酬および役員賞与の額の決定であります。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。

上記の委任をうけた役員賞与支給額の範囲において、社外取締役を中心に構成される監査等委員会の意見も踏まえて適切に決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	60,100	60,100	-	-	1
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,000	3,000	-	-	1
社外取締役	13,200	13,200	-	-	3

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、政策保有株式について、営業政策上の必要性や株式保有の合理性などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合を除き、保有しないことを基本方針としております。なお、本書提出日現在において、政策保有株式の保有はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	191,540	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (千円)	売却損益の合計額 (千円)	評価損益の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	17,500	21,809	27,420

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、金融機関等の会計に関する専門機関等が実施する各種セミナーへの参加、会計・税務に関する情報誌の定期的な入手により積極的な情報収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,858	1,798,580
売掛金	285,911	143,627
商品	163,040	236,743
前払費用	24,342	35,485
未収入金	2,512	1,665
預け金	-	44,618
流動資産合計	2,635,664	2,260,720
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 357,530	1 339,997
構築物（純額）	1 2,212	1 2,330
車両運搬具（純額）	1 3,101	1 14,693
工具、器具及び備品（純額）	1 27,055	1 26,730
土地	349,929	349,929
有形固定資産合計	739,829	733,681
無形固定資産		
ソフトウェア	59,222	82,206
ソフトウェア仮勘定	13,725	46,538
その他	2,227	2,122
無形固定資産合計	75,175	130,867
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	854,460
敷金及び保証金	33,661	33,156
繰延税金資産	31,703	31,332
その他	2,130	1,533
投資その他の資産合計	567,495	920,482
固定資産合計	1,382,500	1,785,032
資産合計	4,018,165	4,045,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,185	52,901
未払金	222,007	215,511
未払法人税等	99,294	85,714
未払消費税等	27,782	12,264
預り金	7,209	6,220
賞与引当金	8,720	11,119
その他	7,330	² 24,685
流動負債合計	469,529	408,417
固定負債		
退職給付引当金	45,594	47,536
固定負債合計	45,594	47,536
負債合計	515,123	455,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金		
資本準備金	297,480	297,480
資本剰余金合計	297,480	297,480
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,080	14,226
別途積立金	170,900	170,900
繰越利益剰余金	2,666,500	2,760,830
利益剰余金合計	2,862,481	2,955,957
株主資本合計	3,503,041	3,596,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,717
評価・換算差額等合計	-	6,717
純資産合計	3,503,041	3,589,799
負債純資産合計	4,018,165	4,045,753

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,369,643	1 2,215,419
売上原価		
商品期首棚卸高	58,018	163,040
当期商品仕入高	545,941	468,220
当期製品製造原価	144,928	191,496
合計	748,887	822,757
商品期末棚卸高	163,040	236,743
売上原価合計	585,847	586,013
売上総利益	1,783,795	1,629,405
販売費及び一般管理費	2、 3 1,182,194	2、 3 1,212,917
営業利益	601,601	416,487
営業外収益		
受取利息	382	11
有価証券利息	5,330	16,902
受取配当金	-	17,500
受取手数料	2,281	1,258
投資有価証券売却益	-	21,809
その他	179	1,083
営業外収益合計	8,173	58,564
営業外費用		
株式交付費	9,379	-
株式公開費用	27,183	-
投資有価証券償還損	1,832	-
その他	169	-
営業外費用合計	38,564	-
経常利益	571,210	475,052
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,196
特別利益合計	-	3,196
特別損失		
減損損失	5 31,659	-
特別損失合計	31,659	-
税引前当期純利益	539,551	478,248
法人税、住民税及び事業税	162,051	158,659
法人税等調整額	1,932	3,313
法人税等合計	163,984	161,972
当期純利益	375,566	316,275

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		108,172	74.6	129,440	67.6
経費		36,755	25.4	62,056	32.4
当期総製造費用		144,928	100.0	191,496	100.0
当期製品製造原価		144,928		191,496	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	19,109	21,447
減価償却費	6,864	16,743
支払手数料	6,751	15,192

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	68,000	22,400	22,400
当期変動額			
新株の発行	275,080	275,080	275,080
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	275,080	275,080	275,080
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高		10,000	15,934	170,900		
当期変動額						
新株の発行						550,160
剰余金の配当				68,880	68,880	68,880
当期純利益				375,566	375,566	375,566
圧縮積立金の取崩		854		854	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	854	-	307,540	306,686	856,846
当期末残高	10,000	15,080	170,900	2,666,500	2,862,481	3,503,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等 合計	
当期首残高	292	292	2,645,902
当期変動額			
新株の発行			550,160
剰余金の配当			68,880
当期純利益			375,566
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	292	292	292
当期変動額合計	292	292	857,138
当期末残高	-	-	3,503,041

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	15,080	170,900	2,666,500	2,862,481	3,503,041
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当				222,800	222,800	222,800
当期純利益				316,275	316,275	316,275
圧縮積立金の取崩		854		854	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	854	-	94,330	93,475	93,475
当期末残高	10,000	14,226	170,900	2,760,830	2,955,957	3,596,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	3,503,041
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			222,800
当期純利益			316,275
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,717	6,717	6,717
当期変動額合計	6,717	6,717	86,758
当期末残高	6,717	6,717	3,589,799

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	539,551	478,248
減価償却費	35,464	48,746
減損損失	31,659	-
投資有価証券償還損益(は益)	1,832	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,809
固定資産売却損益(は益)	-	3,196
株式交付費	9,379	-
株式公開費用	27,183	-
受取利息及び受取配当金	5,712	34,413
売上債権の増減額(は増加)	216,080	142,284
棚卸資産の増減額(は増加)	105,021	73,703
仕入債務の増減額(は減少)	32,601	44,283
賞与引当金の増減額(は減少)	914	2,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,440	1,941
未払消費税等の増減額(は減少)	12,448	15,517
その他	70,723	16,624
小計	413,658	497,320
利息及び配当金の受取額	5,712	34,413
法人税等の支払額	171,375	189,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,995	342,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,300	24,973
有形固定資産の売却による収入	-	3,216
投資有価証券の取得による支出	701,832	487,210
投資有価証券の売却による収入	-	144,899
有価証券の償還による収入	250,000	-
無形固定資産の取得による支出	69,967	73,317
預け金の預入による支出	-	44,618
その他の支出	5,039	460
その他の収入	2,619	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,520	481,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	550,160	-
株式の発行による支出	36,563	-
配当金の支払額	68,880	222,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,716	222,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,191	361,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,666	1,849,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,849,858	1,488,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～41年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に歯科医院向け自社開発ソフトとコンピュータとのシステム販売を事業として営んでおり、顧客への製品の引渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の感染拡大による当社の事業活動への影響は、2022年9月30日時点におきましては、相当程度に限定的な範囲にとどまっていることを確認しております。

当社では、今後も本感染症による影響は限定的な範囲にとどまるものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づいたものであること、今後の本感染症の長期化・深刻化の状況によっては、上記見積り結果に影響し、当事業年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	174,076千円	195,600千円

2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2022年9月30日)
契約負債	21,651千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	2,464 千円	6,468 千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬及び給料・手当	519,398 千円	529,252 千円
家賃・賃料	95,374 "	101,997 "
賞与	143,038 "	96,233 "
賞与引当金繰入	4,285 "	5,318 "
減価償却費	28,631 "	32,257 "
退職給付費用	5,477 "	4,053 "
おおよその割合		
販売費	68.4 %	63.3 %
一般管理費	31.6 %	36.7 %

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
車両運搬具	- 千円	3,196 千円

5 減損損失

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
倉庫	岡山県岡山市	建物	31,659千円

既存倉庫の建物が老朽化したことから取壊しの意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該資産は、処分予定資産のため、回収可能価額は零としております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,968,000	260,000	-	2,228,000

(注) 当社は、2020年12月25日付で当社は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。これに伴い2020年12月24日を払込期日とする公募増資により発行済株式総数が200,000株増加しました。

また、2020年11月20日及び2020年12月7日開催の取締役会において、2021年1月25日付で野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により発行済株式総数が60,000株増加いたしました。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月15日 取締役会	普通株式	68,880	35	2020年9月30日	2020年12月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	144,820	65	2021年9月30日	2021年12月10日

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,228,000	-	-	2,228,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	144,820	65	2021年9月30日	2021年12月10日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	77,980	35	2022年3月31日	2022年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,804	43	2022年9月30日	2022年12月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,159,858千円	1,798,580千円
預入期間が3か月を超える定期預金	310,000 "	310,000 "
現金及び現金同等物	1,849,858千円	1,488,580千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に歯科電子カルテ統合システムの開発・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金が必要となった場合は銀行借入により調達する予定です。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等からなり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3か月分相当に維持する等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち59.4%が、顧客が取り組んだ特定のリース会社からの入金が見込まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 其他有価証券	500,000	500,000	-

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当事業年度(2022年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 其他有価証券	854,460	854,460	-

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,159,858	-	-	-
売掛金	285,911	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券(債券)	-	-	500,000	-
合計	2,445,770	-	500,000	-

当事業年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,798,580	-	-	-
売掛金	143,627	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券(債券)	-	-	662,920	-
合計	1,942,207	-	662,920	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品
 当事業年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	191,540			191,540
債券		662,920		662,920
資産計	191,540	662,920		854,460

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2021年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	500,000	500,000	-
その他	-	-	-
小計	500,000	500,000	-
合計	500,000	500,000	-

当事業年度(2022年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	191,540	164,120	27,420
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	191,540	164,120	27,420
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	662,920	700,000	37,080
その他	-	-	-
小計	662,920	700,000	37,080
合計	854,460	864,120	9,660

2. 事業年度内に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	250,000	-	1,832
その他	-	-	-
合計	250,000	-	1,832

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	144,899	21,809	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	144,899	21,809	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度である退職一時金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	40,154 千円	45,594 千円
退職給付費用	6,031 "	5,305 "
退職給付の支払額	591 "	3,364 "
退職給付引当金の期末残高	45,594 千円	47,536 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	45,594 千円	47,536 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,594 千円	47,536 千円
退職給付引当金	45,594 千円	47,536 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,594 千円	47,536 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,031 千円	5,305 千円
----------------	----------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,888 千円	14,479 千円
未払賞与	1,592 "	2,453 "
未払事業税	10,268 "	5,020 "
ソフトウェア	3,042 "	2,168 "
賞与引当金	2,656 "	3,386 "
未払社会保険料	654 "	904 "
その他有価証券評価差額金	- "	2,942 "
その他	6,208 "	6,208 "
繰延税金資産合計	38,309 千円	37,564 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,605 千円	6,231 千円
繰延税金負債合計	6,605 千円	6,231 千円
繰延税金資産純額	31,703 千円	31,332 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
役員報酬の損金不算入項目	1.2 %	0.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.5 %
住民税均等割	1.2 %	1.4 %
税額控除	1.7 %	-
その他	1.1 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3 %	33.8 %

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

システム売上高	1,330,541
オンライン資格確認売上高	444,112
プログラム改定売上高	311,559
自動精算機等売上高	14,164
機器修理売上高	15,971
その他	99,069
顧客との契約から生じる収益	2,215,419
上記以外の収益	
売上高	2,215,419

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4.収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

前事業年度(自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)

該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,572円 28銭	1,611円 22銭
1株当たり当期純利益	173円 64銭	141円 96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	375,566	316,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,566	316,275
普通株式の期中平均株式数(株)	2,162,904	2,228,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,503,041	3,589,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,503,041	3,589,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,228,000	2,228,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	480,784	-	-	480,784	140,787	17,533	339,997
構築物	3,981	300	-	4,281	1,950	181	2,330
車両運搬具	16,006	18,171	9,034	25,143	10,450	6,579	14,693
工具、器具及び備品	63,203	6,501	563	69,142	42,412	6,826	26,730
土地	349,929	-	-	349,929	-	-	349,929
有形固定資産計	913,905	24,973	9,597	929,282	195,600	31,121	733,681
無形固定資産							
ソフトウェア	78,472	40,504	7,815	111,161	28,954	17,519	82,206
ソフトウェア仮勘定	13,725	67,417	34,604	46,538	-	-	46,538
その他	2,657	-	-	2,657	534	105	2,122
無形固定資産計	94,854	107,921	42,419	160,356	29,488	17,624	130,867

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 車両運搬具 本社社用車の購入 18,171千円
 ソフトウェア クラウド予約システムのためのソフトウェア開発費用 25,100千円ほか
 ソフトウェア仮勘定 クラウド予約システムのためのソフトウェア開発費用 57,913千円ほか

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,720	11,119	8,720	-	11,119

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	541
預金	
当座預金	907,932
普通預金	580,107
定期預金	310,000
計	1,798,039
合計	1,798,580

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱HCビジネスリース株式会社(注)2	76,255
2022年9月プログラム改定に伴う営業債権(注)1	39,266
トモニリース株式会社(注)2	5,302
神戸ルミナスデンタルクリニック	3,930
シャープファイナンス株式会社(注)2	3,724
その他	15,148
合計	143,627

(注)1. 2022年9月プログラム改定に伴う営業債権とは、2022年9月に行ったプログラム改定作業に伴う作業代金に係る営業債権であるため1件当たりは少額ですが、同じ事象から生じたものとして、合算表示しております。

2. シャープファイナンス株式会社、三菱HCビジネスリース株式会社、トモニリース株式会社は、当社の営業先ではなく顧客が取り組まれたリース契約の相手先であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
285,911	2,436,961	2,579,245	143,627	94.7	32.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
コンピューター	177,114
コンピューター周辺機器	50,583
その他消耗品等	9,045
合計	236,743

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
日本郵政株式会社	191,540
計	191,540
債券	
ソフトバンクグループ株式会社 第3回無担保社債 (劣後特約付)	472,700
複数銘柄 E B債	95,680
リクルートホールディングス E B債	94,540
計	662,920
合計	854,460

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	34,802
ダイワボウ情報システム株式会社	15,161
株式会社じほう	1,196
テクノブレイブ株式会社	646
サンワサプライ株式会社	457
その他	637
合計	52,901

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス株式会社	81,193
未払人件費	51,044
未払賞与	22,556
オリックス株式会社	12,432
株式会社S B W o r k s	11,275
その他	37,010
合計	215,511

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	515,995	1,275,511	1,688,735	2,215,419
税引前四半期(当期) 純利益(千円)	80,246	372,987	384,604	478,248
四半期(当期) 純利益(千円)	47,960	249,208	254,500	316,275
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	21.53	111.85	114.23	141.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.53	90.33	2.38	27.73

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。 https://www.towa-hi-sys.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款第8条により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) 2021年12月27日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年12月27日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第45期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月10日中国財務局長に提出。

事業年度 第45期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月12日中国財務局長に提出。

事業年度 第45期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年12月27日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 12月 26日

東和ハイシステム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和ハイシステム株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和ハイシステム株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

システム売上高の実在性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は歯科医院向けの医療情報システムの開発・販売業を営んでおり、損益計算書において2,215,419千円の売上高を計上している。このうち、システム売上高は1,330,541千円であり、売上高の60.1%という重要な割合を占めている。</p> <p>会社の事業展開は特定商品に特化しており、今後の競争優位を脅かす技術革新や日本の人口減少に伴う歯科医院数の減少等の状況によっては、業績が悪化する可能性がある。</p> <p>売上高は、会社の経営者及び財務諸表利用者が最も重視する指標の一つであり、利益の主たる源泉であること、また、売上高は営業担当者の業績評価指標の一つであることから、実在性に疑義のある売上高が計上される潜在的なリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人はシステム売上高の実在性を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、システム売上高の実在性を検証するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム売上高に関連する販売管理プロセスについて内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・システム売上高について過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・金額的重要性を勘案して抽出した売上取引及びランダムに抽出した売上取引について、注文書、顧客の受領証跡のある受領書等の関連証憑と突合した。 ・営業担当別の売上高の月次推移分析を実施し、一定の条件を満たす売上取引については、取引の実在性を確かめるために、地域ブロック別責任者に取引実態について質問するとともに、注文書、顧客の受領証跡のある受領書等の関連証憑と突合した。 ・売掛金残高について、金額的重要性を勘案して抽出した顧客及びランダムに抽出された顧客に対して、期末日を基準とする残高確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決

定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。